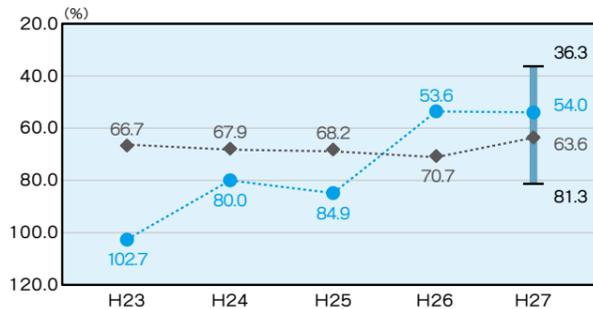


歳出比較分析表

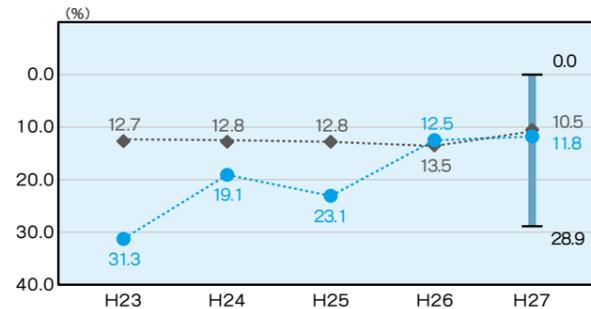
平成27年度普通会計決算

公債費以外



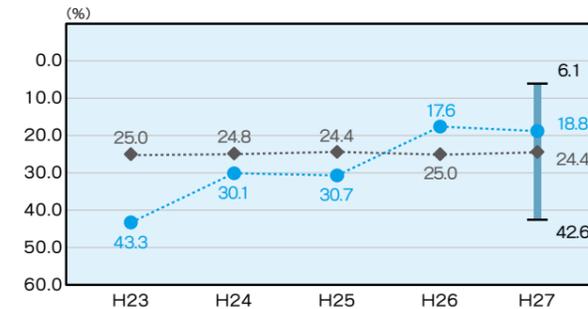
H27 類似団体内順位 7/60
全国平均 72.6
福島県平均 69.5

その他



H27 類似団体内順位 38/60
全国平均 13.2
福島県平均 14.8

人件費



H27 類似団体内順位 9/60
全国平均 23.3
福島県平均 22.4

経常収支比率の分析

● 広野町の値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入が1.5%増加したものの、職員給の増加により前年比1.2ポイントの増となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減収していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直しなどにより比率の増加の抑制に努める。

扶助費

扶助費に係る経常的収支比率は、保育所運営事業や乳幼児医療費助成事業などの増加により前年比0.2ポイントの増となっている。今後の経常的収入の現により比率の上昇は見込まれるが、制度の見直しなどを行い比率の上昇を抑えるように努める。

公債費

公債費に係る経常収支比率については、平成26年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還により地方債の元利償還額が減少したため、前年比1.9ポイント低下した。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。

物件費

物件費に係る経常的収支比率については、原子力発電所の事故により避難を余儀なくされていた町民が戻りつつある中、経常的な事業を再開または震災前の事業規模に復元中であるため前年比1.1ポイントの上昇となった。今後、

震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。

補助費など

補助費に係る経常収支比率については、経常経費に係る一般財源額が13.2%減少したことにより前年比1.4ポイント低下した。この要因は、し尿塵芥処理負担金が大幅に減少したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

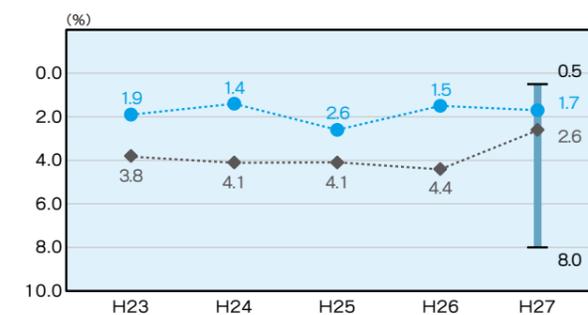
公債費以外

公債費以外の経常収支比率については、経常的一般財源収入が1.5%増加したものの、人件費や物件費に係る経常的経費が増加したことにより前年比0.4ポイント上昇した。今後は、税収が毎年減少することに加え、復旧・復興が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

その他

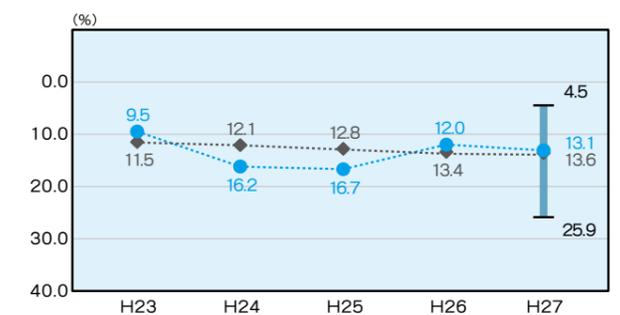
その他に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入の増加に加え、維持補修費、繰出金ともに経常的経費が減少したことにより、前年比0.7ポイント低下した。国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療特別会計への繰出金については、医療費などの増加にともない比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。

扶助費



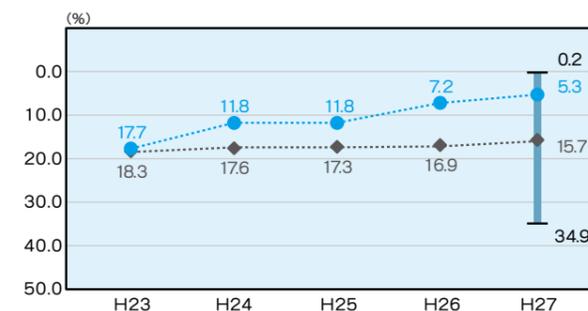
H27 類似団体内順位 21/60
全国平均 11.8
福島県平均 7.4

物件費



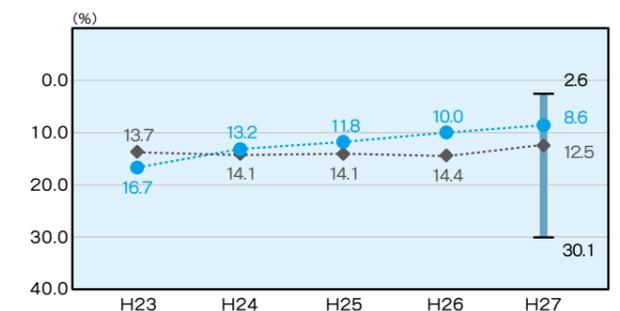
H27 類似団体内順位 26/60
全国平均 14.3
福島県平均 15.0

公債費



H27 類似団体内順位 4/60
全国平均 17.4
福島県平均 15.1

補助費など



H27 類似団体内順位 18/60
全国平均 10.0
福島県平均 9.9